

# 四 半 期 報 告 書

(第110期第2四半期)

自 2020年6月1日

至 2020年8月31日

株式会社 **セイヨー**

新潟市北区島見町2434番地10

(E00447)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	15

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2020年10月14日

**【四半期会計期間】** 第110期第2四半期(自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)

**【会社名】** 株式会社セイヒョー

**【英訳名】** SEIHYO Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 飯塚 周一

**【本店の所在の場所】** 新潟市北区島見町2434番地10  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

**【電話番号】** 該当事項はありません。

**【事務連絡者氏名】** 該当事項はありません。

**【最寄りの連絡場所】** 新潟市北区木崎下山1785番地(管理部)

**【電話番号】** 025-386-9988(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画室長 田辺 俊秋

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第109期 第2四半期 累計期間	第110期 第2四半期 累計期間	第109期
会計期間		自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	自 2020年3月1日 至 2020年8月31日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
売上高	(千円)	2,532,964	2,368,068	3,733,556
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	82,042	135,259	△59,308
四半期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	72,350	117,367	△67,229
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	—	—	—
資本金	(千円)	216,040	216,040	216,040
発行済株式総数	(株)	432,081	432,081	432,081
純資産額	(千円)	1,160,748	1,113,113	1,011,943
総資産額	(千円)	2,658,350	2,736,822	2,407,580
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	(円)	176.85	286.96	△164.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	—	—	30.00
自己資本比率	(%)	43.6	40.6	42.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△72,994	266,763	△169,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△51,246	△49,382	△133,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	223,102	70,420	250,720
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	283,639	420,852	133,049

回次		第109期 第2四半期 会計期間	第110期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 2019年6月1日 至 2019年8月31日	自 2020年6月1日 至 2020年8月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	208.79	320.85

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において、当社が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### ① 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、経済活動は停滞や縮小により景気は急速に悪化し、先行きの見通しは不透明な状況で推移しました。

国内食品業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う活動制限や外出自粛による経済停滞のマイナス影響に加え、「令和2年7月豪雨」を含めた長雨や梅雨明けの遅れによる低温の影響もあり、事業環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで、当社は中期経営計画「Challenge For Next Century 2nd Stage」の最終年度である当事業年度においても、掲げた具体的施策に積極的に取り組み、かつ厳しい経営環境の変化に対応し、絶えず変革を進め「さらなる企業価値の向上」を基本方針とした、将来の持続的成長の実現に向けた取り組みに注力いたしました。

主力のアイスクリーム部門において新規取引先の開拓や既存取引先への拡販等を行ってまいりましたが、5月の緊急事態宣言の解除後においても、経済活動の本格的な再開には程遠く、当第2四半期累計期間の売上高は、2,368百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

損益面については、売上減少に伴いより一層の原価低減を図った結果、営業利益は109百万円（前年同期は営業利益67百万円）となりました。経常利益は135百万円（前年同期は経常利益82百万円）、四半期純利益は117百万円（前年同期は四半期純利益72百万円）となりました。

なお、営業外収益として三条工場の休業に伴う雇用調整助成金18百万円を計上しております。

また、当社は夏季に集中して需要が発生するため、特に第2四半期会計期間の売上高は、他の四半期会計期間の売上高と比べ著しく高くなる傾向にあります。

##### ② 財政状態の分析

###### (資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ329百万円増加し、2,736百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加額287百万円、受取手形及び売掛金の増加額448百万円、商品及び製品の減少額384百万円等によるものであります。

###### (負債)

当第2四半期会計期間末における負債は前事業年度末に比べ228百万円増加し、1,623百万円となりました。これは主に買掛金の増加額83百万円、短期借入金の増加額100百万円、未払消費税等の増加額39百万円等によるものであります。

###### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は前事業年度末に比べ101百万円増加し、1,113百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加額105百万円、その他有価証券評価差額金の減少額3百万円等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ287百万円増加し、420百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは266百万円の収入（前年同期は72百万円の支出）となりました。これは主に税引前四半期純利益140百万円、減価償却費70百万円、売上債権の増加額448百万円、たな卸資産の減少額369百万円、仕入債務の増加額83百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは49百万円の支出（前年同期は51百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出68百万円、投資有価証券の売却による収入18百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは70百万円の収入（前年同期は223百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の純増額100百万円、リース債務の返済による支出16百万円、配当金の支払額12百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、6,350千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000
計	1,500,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	432,081	432,081	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	432,081	432,081	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年6月1日～ 2020年8月31日	—	432,081	—	216,040	—	22,686



## (5) 【大株主の状況】

2020年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
大協リース株式会社	新潟市中央区文京町12番31号	62,000	15.15
株式会社和田商会	新潟市中央区礎町通三ノ町2128番地	31,000	7.57
株式会社第四銀行	新潟市中央区東掘前通七番町1071番地1	20,400	4.98
村山 勤	新潟市中央区	20,000	4.89
セイヒョー取引先持株会	新潟市北区木崎下山1785番地	10,800	2.64
井嶋 孝	新潟市北区	10,200	2.49
山津水産株式会社	新潟市江南区茗荷谷711番地	9,771	2.38
森田 光保	東京都足立区	6,100	1.49
石原 正	新潟県佐渡市	6,082	1.48
株式会社イチマサ冷蔵	新潟市北区白勢町上大曲97番地4	6,000	1.46
計	—	182,353	44.58

(注) 上記のほか、当社が自己株式として23,105株保有しております。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 396,700	3,967	—
単元未満株式	普通株式 12,281	—	—
発行済株式総数	432,081	—	—
総株主の議決権	—	3,967	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が5株含まれております。

② 【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セイヒョー	新潟市北区島見町2434番 地10	23,100	—	23,100	5.34
計	—	23,100	—	23,100	5.34

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2020年6月1日から2020年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(2020年3月1日から2020年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第2四半期会計期間 (2020年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	133,049	420,852
受取手形及び売掛金	272,251	720,412
商品及び製品	680,149	296,005
仕掛品	—	557
原材料	80,005	94,175
その他	50,450	40,409
貸倒引当金	△3,029	△8,240
流動資産合計	1,212,877	1,564,171
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	411,943	406,309
機械及び装置（純額）	201,613	197,235
土地	224,792	224,792
リース資産（純額）	140,011	141,647
建設仮勘定	46,200	572
その他（純額）	19,160	82,847
有形固定資産合計	1,043,721	1,053,405
無形固定資産		
リース資産	25,831	17,446
その他	14,359	11,714
無形固定資産合計	40,191	29,161
投資その他の資産		
投資有価証券	61,983	43,226
その他	59,413	57,291
貸倒引当金	△10,606	△10,434
投資その他の資産合計	110,790	90,083
固定資産合計	1,194,703	1,172,651
資産合計	2,407,580	2,736,822

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第2四半期会計期間 (2020年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	178,549	262,300
短期借入金	740,000	840,000
リース債務	32,721	28,999
未払金	75,691	70,245
未払費用	41,825	39,518
未払法人税等	3,721	28,478
未払消費税等	—	39,675
賞与引当金	26,349	22,282
その他	14,543	9,637
流動負債合計	1,113,402	1,341,137
固定負債		
リース債務	136,475	133,777
繰延税金負債	7,466	5,798
退職給付引当金	106,308	111,864
役員退職慰労引当金	405	405
資産除去債務	15,351	15,354
その他	16,226	15,371
固定負債合計	282,233	282,571
負債合計	1,395,636	1,623,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	216,040	216,040
資本剰余金	22,698	22,698
利益剰余金	809,716	914,812
自己株式	△52,917	△53,038
株主資本合計	995,537	1,100,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,406	12,600
評価・換算差額等合計	16,406	12,600
純資産合計	1,011,943	1,113,113
負債純資産合計	2,407,580	2,736,822

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
売上高	※1 2,532,964	※1 2,368,068
売上原価	2,133,819	1,916,646
売上総利益	399,145	451,422
販売費及び一般管理費	※2 332,073	※2 342,176
営業利益	67,071	109,245
営業外収益		
受取利息	99	88
受取配当金	1,536	1,405
不動産賃貸料	7,639	8,090
受取手数料	796	602
設備負担金収入	※3 4,145	—
補助金収入	—	1,500
雇用調整助成金	—	※4 18,186
貸倒引当金戻入額	—	200
雑収入	3,091	1,420
営業外収益合計	17,308	31,494
営業外費用		
支払利息	1,354	4,403
不動産賃貸費用	976	976
雑損失	6	101
営業外費用合計	2,337	5,481
経常利益	82,042	135,259
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5,637
特別利益合計	—	5,637
特別損失		
固定資産売却損	—	156
固定資産除却損	0	203
特別損失合計	0	360
税引前四半期純利益	82,042	140,536
法人税、住民税及び事業税	10,564	23,169
法人税等調整額	△872	—
法人税等合計	9,691	23,169
四半期純利益	72,350	117,367

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	82,042	140,536
減価償却費	60,123	70,859
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△13,256	5,556
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△355	△4,067
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,900	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,625	5,038
受取利息及び受取配当金	△1,636	△1,493
補助金収入	—	△1,500
支払利息	1,354	4,403
固定資産除却損	0	203
固定資産売却損	—	156
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△5,637
売上債権の増減額 (△は増加)	△541,708	△448,160
たな卸資産の増減額 (△は増加)	181,922	369,416
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	25,779
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△16,912	△24,280
仕入債務の増減額 (△は減少)	120,635	83,750
未払金の増減額 (△は減少)	35,481	5,650
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,141	39,675
未払費用の増減額 (△は減少)	17,752	△2,306
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,906	△4,627
差入保証金の増減額 (△は増加)	△78	△71
その他	1,492	2,897
小計	△60,369	261,778
利息及び配当金の受取額	1,636	1,493
利息の支払額	△1,363	△4,349
補助金の受取額	—	1,500
法人税等の支払額	△12,898	△570
法人税等の還付額	—	6,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	△72,994	266,763
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△45,252	△68,886
無形固定資産の取得による支出	△1,685	100
投資有価証券の取得による支出	△531	—
投資有価証券の売却による収入	—	18,921
その他	△3,777	483
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,246	△49,382
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	250,000	100,000
リース債務の返済による支出	△10,337	△16,908
自己株式の取得による支出	△492	△120
配当金の支払額	△16,067	△12,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	223,102	70,420
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	98,861	287,802
現金及び現金同等物の期首残高	184,778	133,049
現金及び現金同等物の期末残高	※ 283,639	※ 420,852

## 【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響については、2021年2月期第3四半期以降、本感染症に社会全体が順応し、第4四半期にかけて、経済活動は感染拡大前の水準まで緩やかに回復するとの仮定に基づき、当社では、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積もりを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、感染症の影響が長期化、または想定以上に深刻化した場合は、将来において損失が発生する可能性があります。

(四半期貸借対照表関係)

(偶発債務)

当社は、株式会社新栄物産より、取引終了に関する逸失利益等19,000千円及び遅延損害金の支払いを求める損害賠償請求訴訟の提起を受けました。また、当社から株式会社新栄物産に対して、売買代金9,645千円及び遅延損害金の支払いを求める反訴(売買代金等請求訴訟)を提起しております。当社といたしましては、株式会社新栄物産の請求は根拠がないものと認識しており、裁判を通じて当社の正当性を主張してまいります。

(四半期損益計算書関係)

※1 当社は夏季に集中して需要が発生するため、特に第2四半期会計期間の売上高は、他の四半期会計期間の売上高と比べ著しく高くなる傾向にあります。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
給与	66,492千円	66,611千円
運搬費	76,882千円	86,373千円
貸倒引当金繰入額	2,625千円	5,238千円
賞与引当金繰入額	12,503千円	2,511千円
退職給付費用	1,407千円	1,106千円

※3 設備負担金収入は、設備投資支援金であります。

※4 雇用調整助成金は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、雇用調整助成金の特例措置の適用を受けたものであります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
現金及び預金勘定	283,639千円	420,852千円
現金及び現金同等物	283,639千円	420,852千円



(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月24日 定時株主総会	普通株式	16,367千円	40円	2019年2月28日	2019年5月27日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月22日 定時株主総会	普通株式	12,270千円	30円	2020年2月29日	2020年5月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、冷凍食品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり四半期純利益	176.85円	286.96円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	72,350	117,367
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	72,350	117,367
期中平均株式数(株)	409,107	409,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月13日

株式会社セイヒョー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 尾 雅 樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 康 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セイヒョーの2020年3月1日から2021年2月28日までの第110期事業年度の第2四半期会計期間(2020年6月1日から2020年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(2020年3月1日から2020年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セイヒョーの2020年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。